

「米中融和」向き合え

国防予算の削減圧力の下で、今回のQDRは新しい技術への投資を決断した。その半面、「リバランス(バランス調整)」と言いつつも米軍の前方展開戦力は今後、削減されていく。米国は「世界の警察官」の座を降りたと断言できる。

そのQDRのキーワードは、「共有の利害」(シェアード・インタレスト)。透けてくるのは、相当な中国寄りの姿勢だ。ライス大統領補佐官(国家安全保障担当)も昨年の講演で、中国について「利害が一致する問題では協力関係を深める」と述べており、軽視すべきではない。2期目のオバマ政権は米国経済の復活を念頭に国防予算の削減を迫られる結果、戦争ができず、中国に対しては融和路線を取るだろう。

第2期オバマ政権の外交政策はニクソ

拓殖大教授・川上高司氏

ン外交以来の転換になるかもしれない。日本は同政権の残り3年間で「米中融和時代の日米同盟」という厳しい状況に向き合わなければならない。

ただ、米国が太平洋を守ろうとする姿勢に変わりはない。中国のA2ADに対応するため、日本を考慮に入れてもいる。日本による集団的自衛権の行使容認は織り込み済みではないか。

日本は淡々と防衛力の整備を進め、米国の対中戦略を補うことが求められる。一方で中国とも信頼醸成を深め、尖閣問題が紛争を起こさせないようにし、韓国とも将来志向で北朝鮮の脅威に対処することが喫緊の課題だ。前線の在日米軍は、自衛隊との基地共同使用やオスプレイの訓練移転、艦船の寄港などで機能が重要となってくるだろう。(談)